様式３－３（第６条関係）

徳島県ＺＥＶ・蓄電池等導入事業費補助金

（物価高騰対応重点支援・ＺＥＶ補助事業） に係るリース事業者事業実施概要書

（申請者）　住　　　　　所

　 名　　　　　称

氏　　　　　名

　　（主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職・氏名）

（担当者及び連絡先）

１　車両及び補助金額算定に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使用の本拠の位置 |  | |
| 自動車販売事業者  ※「様式３－１の２」の項目に同意する場合は記載をしてください。 | 会社名  担当者  連絡先 | |
| 導入したＺＥＶ  ※該当する車種に☑すること。 | メーカー  車　種　□ＥＶ　□軽ＥＶ  □ＰＨＶ　□ＦＣＶ  車　名  型　式 | |
| 自動車検査証の初度登録（届出）日 | 年　　月　　日 | |
| 経産省補助金交付額 | 円／台 | |
| 基本補助額（Ａ） | 円／台 | |
| 再エネ上乗せオプション  ※該当する場合は、いずれか一方を選択してください。  　ただし、ＦＣＶは対象外です。 | * 太陽光発電設備設置 | |
| * 再エネ１００％電力メニュー契約 | |
| 環境省が指定する  再エネ電力メニュー番号 |  |
| 再エネ上乗せオプション金額（Ｂ） | 円／台 | |
| １台あたりの補助金額（Ｃ）  （Ｃ）＝（Ａ）＋（Ｂ） | 円／台 | |
| 台数（Ｄ） | 台 | |
| 補助金交付申請額（Ｃ）×（Ｄ） | 円 | |

（注）金額は、消費税及び地方消費税の額を除いた額とすること。

２　貸与先に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 |  |
| 法人名称 |  |
| 代表者役職 |  |
| 代表者氏名 |  |

※貸与先が個人の場合は、「法人名称」「代表者役職」は空欄にし、「代表者指名」欄に貸与者氏名を記入ください。

３　申請者（リース事業者）に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 常時使用する従業員数 ※１ | | 人 |
| 資本額（会社以外は記載不要） | | 万　　　　円 |
| 設立年月日 ※２ | | 年　　月　　日 |
| 直近１期（１年間)  の売上高（円）※３ | | 円  決算期間１年未満の場合：　か月 |
| 直近１期（１年間)  の売上純利益（円）※４ | | 円  決算期間１年未満の場合：　か月 |
| 連  絡  担  当  者  ※５ | フリガナ |  | |
| 氏名 |  | |
| 電話番号 |  | |
| 携帯番号 |  | |
| FAX番号 |  | |
| E-mailアドレス |  | |

※１　常時使用する従業員がいなければ「０人」と記載すること。

※２　「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日）を記載すること。

※３　「直近１期（１年間）の売上高」は、「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額を転記すること。

※４　「直近１期（１年間）の売上総利益」は、「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額を転記すること。

　　　＜注（※３、※４共通）＞

1. 設立から１年未満のため直前決算期間が１年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間（月数）を記載すること（例えば個人から法人成りした後、１年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。
2. 設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」は「０円」と記載するとともに、「決算期間（月数）」欄も「０か月」と記載すること。

※５　補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行うため、補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる者を記載すること。電話番号または携帯電話番号は必ず記入し、FAX番号・E-mailアドレスも極力記入すること。）

４　確認事項（リース事業者向け）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＜法人のみが対象＞  みなし大企業の該当の有無  （「発行済株式の２分の１以上が同一の大規模法人に所有されている」又は「発行済株式の３分の２以上が複数の大規模法人に所有されている」場合は該当する） | □該当する  （該当する場合は申請できない） | □該当しない |
| ＜全ての事業者が対象＞  過去３年のうち課税所得額は１５億円超の年がある。  （課税所得が１５億円超の年がある場合は、過去３年分の課税所得額を記載すること。）※６  ※６確定している（申告済みの）直近過去３年分の「各年」又は「各事業年度」の課税所得の年平均額が15億円を超えている場合、申請できない。  確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがある。 | □該当する  （過去3年間の課税所得額を記載すること） | □該当しない  （いずれも  １５億円以下） |
| (前年)　　　億円 |
| (2年前)　　　億円 |
| (3年前)　　　億円 |